

教養経済学試論

日本経済の近代化に関する社会科学的考察

植 木 修 治

1

一般教育（あるいは一般教養、但し、厳密な意味では、両者は区別しなければならない^{註1}）は、古くはギリシャの自由教育、ルネッサンス、啓蒙期、ドイツを中心とした新人文主義などにその典型的な思想があらわれており、それらはまた現在の一般教育の思想にも深く影響を与えているといわれる。しかしながら、ギリシャ以後新人文主義の時代まではもちろんのこと、その思想的影響を受けている現代もまたひとしく階級社会であるかぎり、歴史を通してあらわれた一般教育は、すべて階級の性格をもつものであることは否定しえない事実であろう。それゆえ、「教養の内容は人間が存在する文化、すなわち一定の時代の社会によってことなる^{註2}」といわれるけれども、このことは、一般教育の階級的な性格を否定するものではないであろう。したがってこゝでは、一応このことを承認したうえで教養経済学を試論するとこにする。

大学基準協会の「大学における一般教育」（昭和24年7月）に、一般教育の目的として14の項目が列挙されている。そのなかから社会科学に関係すると思われるいくつかの項目を要約してあげてみよう。

- 1 人生の意義と価値について考察し、自由と責任の不可分なることを知らしめる。
- 2 社会の日常生活の諸問題を分析し、批判し、自から解決できる能力と態度を付させる。
- 3 社会の種々の問題を科学的に考察し、合理的に判断する基準的素養を与える。
- 4 現代社会における根本問題を人生の価値関連的立場から考察し、問題の歴史的位^{註3}置と社会的重要性を明らかにし、偏見や感情に囚われない、客観的にして公正な、しかも自主的にして批判的な実践的判断に役立つ知識と技能を与える。
- 5 社会的諸要因の相互関連の把握と歴史的発展の全体的見通しについて確固たる認識をもたせ、民主社会における立派な市民としての責任と勇氣ある行動をとることのできるようにする。
- 6 事象を精確に洞察し、合理的、実証的、批判的に思考する習慣を養い、常に真理探求への情熱を持たせるようにする。

一般教育は、戦後アメリカから輸入された新教育制度の一環であるから、アメリカやヨーロッパにはもちろん固有の概念や目的・性格などの考え方があろうであろうし、わが国における関係者のなかにも、それぞれ独自の個人的見解があろうが、一般教育の発足にあたっての代表的かつ公式的見解は、この種のものをもって代表するものとみて差支えないと思われる。

以上の項目を総合してまず考えられることは、一般教育の意図する目的なり性格は、専門科目のそれとは全くことなるということである。旧制大学令では、「学術のうんのうを考究するをもって目的」とし、新制大学令では、「深く専門の学術、技芸を教授研究する」ことが重要な目的になっているが、上記の諸項目では、「人生の意義や価値について考究し」、

「社会の日常生活の諸問題を分析し、解決する」こと、「社会の種々の問題を科学的に考察し、合理的に判断する」、「事象を精確に観察し、合理的、実証的、批判的に思考し」、「真理探求への情熱をもたせる」のであるから、専門科目の目的や性格とは全く相違しているといわなければならない。結論的にいえば、1は人生観や価値観の問題であり、2から5までは人生観、社会観、職業観の形成とその実践的能力の養成を目的としているといつてよく、6は学問観と学問的態度に関する問題であるということができよう。それゆえ総じていうならば、学問技芸を専門的に考究するよりも、人生や社会、職業や学問を理解し、かつそれらに対処する態度や能力を形成することが、その内容となっているといつて差支えない。

発足当時の一般教育のこのような目的と性格は、その後若干の修正や補足があったが、その基本精神は、現在でもほとんど変わっていないと思う。たとえば、国立大学協会の一般教育についての第3次中間報告案（昭和43年8月）によれば、一般教育の目的、性格は、従来しばしばみられた予科的性格を除去し、主たる狙いを、「人間形成」におくことにして、「人間形成」については、とくにつぎのごとく解説している。

- 1 大学に学ぶものとして、重要な学問分野の基本概念と、その法則および、研究方法について正しい認識をもたせる。
- 2 豊かな人間性の展開と、それに基づく人類文化の進歩を目標として
 - イ 自分自身について深く思索し、自分自身を正しく認識する能力を養う。
 - ロ 自然と文化について、これを正しく認識し理解する能力を養う。特に、自国の文化とその歴史的背景を深く認識すると共に、広く国際的視野をもつように努力する。
 - ハ 現在社会の問題を自覚し、公正に処理するために、視野を広め、よき社会人としての適正な判断力を養う。

国立大学協会のこの中間報告案は、一般教育の目的を「人間形成」という具体的かつ直接的な概念に固定させたのであるが、この「人間形成」の解説を読むと、1は学問観あるいは学問への理解や態度の問題であり、2のイは人生観・価値観の問題、また、ロ、ハは人生観、社会観を内包する問題だといえる。そして、それらを思想的にも能力的にも深め極めることによって人間が形成されるものとしている。それゆえ、発足当時の一般教育の目的、性格が「人間形成」という具体的、直接的表現に変わっただけで、内容的には、ほとんど変化しないといつてよい。

上所述べきだった一般教育の目的や性格の解釈は、半官制的な考え方を無批判的にうけられたのであるが、基本精神としては、一般教育は、「人間形成」が対象であり、そのためには、人生観、社会観、学問観、職業観、総じていえば価値観を確立することだといつて大きな誤りはないと思う。さらにいえば、物の見方、考え方を各人各様に身につけることだといつても差支えない。技術や科学が高度に発展し細分化してゆくなかで、学問も仕事もまた極度に細分化したごく一部分のもののみを対象とすることを余儀なくせしめられる現在、それらは、人間疎外から転じて、人間性をゆがめ、人間性を破壊し、非自然的なるものにするのに作用する。これを本来の人間に復帰せしめるのは、人間の生き方や考え方の自覚にまつ以外には方法はない。最高の技術、最高の科学を修得しても、人間の生き方や、考え方を身につけていなければ、ただ単なる職人技術に墮し去ってしまうであろうことを考えれば、今日人間性を回復し、全人格的教育を徹底することは、教育の重要な任務であり、それを一般教育

がになうべきものであるとすることは決して間違っていないと考えられる。一般教育に対するこのような見方については、わが国の関係者のなかにも多数の賛同者がある。そのうち、2～3の事例を引用しよう。玉虫文一氏は、「一般教育の目標は、学生に対して、かれらのえらぶ専門分野あるいは職業がなんであっても、かれらが人間として、あるいは社会人として生活し行動するうえにおいて必要な思考力ならびに価値判断の力を与えるような訓練をほどこすことだといわれるが、その目標をどのような方法によって達するかは、決して単純ではない」として、一応前述のような一般教育の目的を是認し、その目的の実現方法について、「単一科目」か「総合科目」かの方法のみを解説している。また永井道雄氏は、「大学は真理を深求し、専門家を養成する場でもある。……教養とは、第1に、物の見方、考え方を身につけることである。より厳密に言えば、学問的方法を学びとることである。そして学問的方法とは、ひとつには科学的方法を意味するが、それにとどまらない。人間、歴史そして文化について広く深く考えること、哲学そして文学もまたこれにふくまれる」として、一般教育は、学問的あるいは科学的方法をもって物の見方、考え方を身につけることであり、科学、文学、哲学によって行なうのだとしている。小野周氏は、「一般教育は、職業教育に対立するものと考えられる。この教育の目的は、偏見や誤った伝統にとらわれることなく、自分で柔軟な思考をする能力を与えることである。こういう柔軟な思考する能力は、また専門家として、自分の分野で活躍するうえに欠くことのできないものである。……一般教育を担当するものとしては、学問というものがどういうものかということをお知らせということが最も大切なことである」といっているが、これらの引例はみな同じ立場に立つものといえることができる。

一般教育を、「人間形成」あるいは人生観、社会観、学問観、職業観の形成としてとらえた場合、社会科学の分野、就中、経済学の分野からは、どのようにこれを規定したらよいであろうか。元来社会科学は、社会現象を単に現象的にとらえるのではなく、現象の背後にひそむ本質を究明し、その間に存在する因果関係を明らかにすることにより社会法則、歴史法則を導き出し、それらを体系化することによって成立したものであるが、その方法論的基礎をなしたものは、なによりも、「社会事実の分析と総合、帰納と演繹、実証と推理を重んずる」ことであった。そしてそれらの社会的背景をなしたものは近世市民社会（資本主義社会）の基本的矛盾——階級社会、恐慌、失業、戦争、窮乏ならびに、それらによって惹き起された社会的、人間的墮落、混乱、社会不安などの社会問題であった。したがって、一般教育科目のもとする窮極的目標もまた、社会科学系科目に関するかぎり、今日の社会現象の本質究明、社会的矛盾の分析と総合、帰納と演繹、実証と推理を重んずるものでなければならない。とくに経済学という学問は、経済現象の批判と分析の学問として成立し、発展してきた歴史をもっている。重商主義にはじまるいくつかの経済学説は、近代経済学にいたるまで、つねに先行する経済思想、経済政策を批判し、止揚することによってより深化し、より高度に体系化をなしとげてきたものであるから、経済学に関するかぎり、批判と分析をその発展の生命としてきたものといえる。それゆえ、教養経済学は、教養の主旨からみても、人生や社会、職業や学問に対する社会科学的考察——分析と総合、実証と推理をつらぬくものでなければならない。教養経済学は、経済学原理論の入門や解説を意味するものではないし、また特定の学説や産業社会の計量的側面を解説するものでもない。それは、社会現象を、経済理論、経済思想、経済学説などを媒介として、分析的、批判的、実証的に考察し、

経済社会のもつ矛盾と混乱、進歩と退歩、頽廃と墮落などがあるがまゝに理解し、それらを因果の関係において知るとともに、それらにいかに対処するかの基本的姿勢を確立することに資するものでなければならない。それゆえ、最近の日本経済の高度成長に対しても、単に計量的側面のみににおいてこれをとらえるのではなく、高度成長をとりまくもろもろの問題を関連的に考察し、そこから、われわれの物の見方、考え方の基礎を学問的につくりだすことが重要な狙いでなければならない。こゝでは、日本経済の高度成長と社会科学の関係、高度成長と経済思想乃至は経済倫理の問題、および日本経済とファッショニズムの関係、この3点をとりあげて小論することにする。

2

戦後日本経済の再建、正しくいえば日本資本主義の再建は、朝鮮戦争勃発直後の昭和26年頃すでに戦前の水準に回復し、31～35年の間に神武景気、岩戸景気と称する好景気を媒介にして生産力をいちじるしく高め、37～38年の近代化設備投資の進む頃から、国民総生産高、技術化、工業化、産業構造の高度化など、いづれの面からみても近代化がすすみ、アメリカについてドイツ、イギリスと工業力を競うほどに高度成長をなしとげた。そして、この頃より日本経済の近代化を中心に、政治、経済、社会その他もろもろの分野をもふくめての近代化論議が展開されるにいたったが、その基盤をなしたものは、いうまでもなく日本経済の高度成長、すなわち日本経済の近代化であつた。そこで、こゝではまず近代化について社会科学の立場から、その概念規定を試みておかなければならない。

近代化は前近代化に対立する概念であり、政治的には中世における多元的政治団体を統一して、ほぼ民族単位に形成された国家が出現する時期、これにより、集中的権力をもつ国家が、封建領主の支配権を剥奪するとともに、土地と身分に緊縛されていた社会構造から資本と労働を解放し、人間の自由のイデオロギーを確立する時期であるが、経済的には、前近代社会の身分的、経済的諸拘束から民衆が解放され、資本による物的生産力が革命的飛躍をとげ、産業資本が覇権を確立する時期である。市民社会の成立がこれにあたる。経済的解放も政治的解放も、封建支配からの、いわゆるブルジョアジーのみの解放に限られていたとしても、一応、「人間の解放」であつたということができ、それゆえ、この「人間の解放」は、近代化に関するかぎり、政治的にも経済的にも共通した基本要因であつたことは事実である。要は、近代化は、「人間の解放」を意味するものであり、この解放により、人間自身もまた近代化し、マックス・ウェーバーに従えば、規律的な活動、禁欲主義、誠実、謙虚、労働に対する喜び、合理主義精神などを核とする資本主義精神が育っていったのである。すなわち、経済の近代化とともに、近代化を特色づける精神的基盤も形成されていったのである。産業資本の成立後においても、多くの革命運動や民族運動、反植民地運動があいついで起っているが、その根底には、資本主義の搾取と圧制から民衆を解放しようとする「人間の問題」がつねに存在していたことはいうまでもない。そして、この運動によって、民衆や民族もまた近代化精神を形成していったこともまた事実である。それゆえ、政治をもふくめたひろい意味での近代化は、社会の体制や構造に限るのではなく、つねに人間を対象にし、人間との関連で、近代化がいかに人間に反映しているのか、人間は社会制度や機構のなかでいかに近代化しているかが近代化問題の重要な視角にならなければならないであろう。さらに

いえば、政治も経済も、その終極的目標は人間自身の問題であり、むしろ逆に、人間自身の近代化が、政治や経済の近代化の中身でなければならないといえるであろう。人間をとりまく政治や経済がいかに近代化し、いかに繁栄しても、それらの構成分子である民衆の個々人が近代化し民主化していなければ、そこには魂のない形骸化した社会のみが残るであろう。このような社会は、決して近代化社会に値するものではない。近代化社会は、一面では、政治や経済の近代化であるとともに、他面では民衆の近代化、民衆の個々人の生活態度、思想、意識においても近代化が進むことを絶対の条件とするものでなければならない。

近代化の基礎を人間自身の問題にもとめた場合、人間自身の近代化をどのように規定したらよいであろうか。このことについては、大塚久雄氏の所説が1つの指針を与えてくれる。氏は、極めて古典的な意味ではあるが、ベンジャミン・フランクソンの自叙伝における13徳、すなわち、節制、沈黙、規律、決断、節約、勤勉、誠実、正義、中庸、清潔、平静、純潔、謙虚などの諸徳目を重視し、それらの最大公約数としての勤労と質素の二項目をあげて、近代化の人間の基礎とするとともに、それらは人間の自発性と合理性、経済生活における人格的意義の尊重となってあらわれるとして、つぎのごとくいう。「自発性、合理性、社会連帯性への自覚、そして、それをつらぬく経済生活の重視という現実的態度、きわめて抽象的にみるならば、近代的人間類型はこうした諸特質を備えている。そして、民衆の決定的部分が、かゝる近代的人間類型に打ち出された場合、そこから近代的な生産力と経済建設の展望が生まれてくるであろうし、またきわめて自主的に民主的なレジームが打建てられることになるであろう」。^{註6}こゝでは、新しい生産力や新しい経営を生み出すものは、上述のような諸特性をもつ近代的人間であることを強調し、近代化における人間的側面を重視するのであるが、その近代的人間は、資本家や経営者、一部の熟練労働者などに限定するのではなく、民衆の決定的部分もまた近代化しなければならないとして、近代化の内容を、高度の生産力や新しい経営とともに、広汎な民衆の近代化をもふくめて2つの基本的要件としているのである。

このような意味から、日本経済の近代化についても、単に計量的側面にのみ観点をおくのではなく、人間自身の近代化との関係で、その内面的なものをみること、これがさきにもふれたごとく、日本経済の高度成長に関する社会科学的考察であり、本小論の発想もこゝにあつたのである。このような日本経済の見方について、高島善哉氏は次のごとくいう。「1つの国の近代化が進んでいるかどうかを判断するためには、まず第1に技術化ということ、第2には組織の問題、人間関係の問題、第3には人間のエートスの問題（生活態度の問題）この3つの面から考えなければならない。……1つの企業のなかでも近代化が行なわれているかないかは、第1には技術化がどこまで進んでいるか、第2には社内の人間関係がどこまで合理的になっているか、第3には人間個々人の思想と感情、頭で考えていることと、身体でやっていることとがどこまで一致しているかということによって判断されるわけで、技術革新や企業の体質改善はある程度容易にできたとしても、企業に^{註7}働らく人間のものの見方、考え方はいぜんとして前近代的であるところが多いようである」。^{註7}大塚氏の所説も、こゝでいう近代化への考察も、内容的には全く同じである。たゞ、前者の背景は初期資本主義の建設期、市民社会成立の時期であり、後者は、日本の現時点、経済の高度成長期であるという相違があるのみである。政治、経済その他すべての制度は、人間自身がつくるものであり、しかもそれは、人間自身を終極の目標とするものであるから、近代化も、個々の人間の近代化を基準

として価値判断するのは当然であろう。たゞ、時点を現時点にとると、民衆の近代化についての考察は、きわめて具体的現実的になるから、その見方もいきおい現実的な問題にならざるをえない。しかも現在の資本主義は、その成立当時とくらべて、いちじるしく発展しているので、近代化への視角も、政治、経済、教育、社会など全般にわたって、より広汎、かつより高度なるものを要請されるべきであろうことを思えば、労働者、農民のみならず、学生、家庭婦人、一般市民をもふくめた全民衆と、資本家、経営者、その他政治、経済、文化、教育などの各界指導者層をもその対象とすべきであるが、こゝでは、日本経済の近代化との関連において、企業をめぐる技術化、人間関係、生活態度の問題、ならびに、国民経済組織のなかにある人間関係について、その問題点を提起しておきたいと思う。

資本主義の発展は、技術化、工業化、就中、重化学工業化とそれに伴う産業構造の高度化、国民総生産高の増大を意味するから、これらに関するかぎりは、計量的側面に依存することになる。こゝに2～3の示標をとりあげてみる。戦前1940年当時、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツに20～30年おくれをみせていた日本の産業構造は、戦後急速に高度化し、1960年には前記の国々とはほぼ同一の水準に到達している。^{註8}戦後15年間に30年のおくれをとり戻したわけである。また、重化学工業と軽工業の比率も、戦前の64:36の比率から、戦後36:64に正に逆転している（後掲別表）。国民総生産高は1968年には1200億弗に達し、自由諸国間ではドイツを抜きアメリカに次ぐ世界第2位に進出することは確実である。産業別には、ほとんどの産業が世界第4位以内に入り、なかでも、造船、漁獲が第1位、レーヨン関係、テレビ生産、商業車が第2位、基幹産業である鉄鋼は、ドイツを抜いて第2位に進出するのもこゝ1～2年とみてよい。これらの生産力の急速なる発展は、日本経済の技術化のうみ出したものであるが、その中心的役割を果たしたのは、鉄鋼産業、自動車工業、化学工業の技術化の進展であり、これらの技術化がたがいに依存関係を結びつつ進展し、それらを取りまく関連産業に波及していったのである。ところが、これらの技術は、すべて外来技術であり、日本自身の生んだ独自の技術はほとんどない。鉄鋼産業の技術化は、アメリカよりのストリップミルの導入にはじまり、これが鉄鋼産業の量産体制の原動力となった。自動車産業は、すでに1920年代アメリカに始まった生産工程の部分化と製品の単一化、規画化を基盤にした組立式の流れ作業に依存したものであり、化学工業の技術化もまた合成樹脂、石油、石炭、ガスなどを中心とした新しい外来技術の輸入により進められた。これらの技術は戦後ほとんど同時に輸入され、日本の技術化の槓杵としての役割を果たしたのである。それゆえ、日本経済の高度成長のはじまる1950年から1960年に及ぶ11年間、日本製造業の生産額は年間平均21%という驚異的数字を示したが、その内容をみると、技術導入への依存度はいちじるしく高かった。製造業のなかから電気、機械、輸送機械、化学工業、工作機械などの技術導入に依存した製造業だけをとりあげてみると、その成長率は年度平均72%という驚ろくべき数字であるが、一方技術導入、技術輸出のバランスをみると、1963年、日本が技術導入に投入した金額は487億円であったが、技術輸出はわずかに23億円であり、導入の4.8%にすぎない。技術輸出が導入の6倍半にあたるアメリカとは比較にならないし、西ドイツやフランスは、日本と同じように輸出が導入よりも少いが、それでも前者の場合には輸出が導入の27%、後者は47%であり、日本の4.8%は、ほとんど比較にならないほどに劣勢である。^{註9}戦後、日本経済は飛躍的に成長し、技術化は全産業におよんだが、それは、明治におけると同様、全く外来技術に依存したもので、民衆自身が苦悩し、努力し、創造したものではなかった。そこ

に、技術化の弱体性と日本経済の脆弱性が基因しているともいえるし、それはまた、近代的人間特質の未熟さを表示しているともいえよう。

技術化については、それが外来技術、模倣技術であったとしても、とにかく生産を急速に高め、経営を近代化せしめたことは重要な意義をもつものとして、これを認めなければならない。しかしながら、生産力や経営のなかにある人間関係や、個々の労働者の意識や生活態度、さらにひろくいえば、国民経済のなかにある民衆の意識や生活態度、物の見方や考え方は、技術のごとく簡単に輸入できるものではなく、日本的固有の慣習が根強く残ることが考えられる。そこに、経済の近代化における1つの支柱(人間の近代化)が、経済そのものの近代化とアンバランスに進むことになるわけである。それゆえ、以下において、今日の民衆のなかにおける人間関係や個々人の生活態度、物の見方、考え方のなかに、近代的人間類型がどの程度に具体的にあらわれているか、たとえば、資本主義発生当初の近代的人間類型の特質としての「勤労、質素、謙虚」、「自発性、合理性、社会連帯性への自覚」などが、民衆の人間関係や生産活動のなかに、どの程度に内在し、生活や行動の支柱となっているかを若干考察する。

人間関係(組織の問題)としては、縦の関係と横の関係がある。縦の関係としては、企業における経営者と労働者の関係、身分的上下の関係があり、横の関係としては、労働者相互の関係、労働組合と労働組合との関係がある。企業をはなれて国民経済組織の問題としてみれば、行政官庁その他の公共団体と一般市民との関係、市民生活における社会的連帯意識、教育における師弟関係、親子関係、未解放部落、階級関係などさまざまな人間関係があげられる。これらの人間関係の近代化の基礎となるものは、いずれの場合においても、相互の信頼関係、権利関係、個人の自由の問題であり、かつそれらの背後にあって、それらを保証するものは、先にあげた近代的人間の基礎として諸特質である。これを企業における労使間の問題としてみよう。昭和41年における争議発生件数は5591件、1000万人の労働者が参加している(労働省労働争議統計調査)が、発生件数の40%は企業規模99人以下の小企業である。これらの小企業の労働争議は、労使間の不信、権利侵害に端を発し、団体交渉の過程において、詐術、猜疑、陥穽、憎悪、怒声がともなうのが通例である。そこには、はげしい感情的対立と利己、独善がむきだしにあらわれる。労働力は商品であるから、その売買をめぐる取引が行われることは止むを得ないとしても、不信や権利侵害が積みかさなって不必要・不合理な争議と混乱がくり返される。労働組合相互間の関係にしても、イギリスの労働組合は、「労働者であるかぎり、労働組合はただ1つ」のスローガンのもとに、「イギリス労働組合会議(TUC)」に全労働者が統一され、労働者政党も、イギリス労働党ただ1つにまとまっているし、西ドイツの労働者も、「ドイツ労働総同盟」傘下に団結し、アメリカもまた、1955年、アメリカ労働総同盟と産業別労働組合が統合して、AFL-CIOの単一組織に発展したにもかかわらず、わが国の労働組合は、明治以降の離合集散の歴史を戦後もなおくり返し、今日においても、5つの全国組合がたがいに主導権争いとセクト主義を持続しつつその殻を出でていない。1つの企業のなかにおいても複数(場合によれば3つあるいは4つ)の組合に分裂し、労働者同志が敵視しあい相克する。政党も多くの派閥に分裂して主流を争い、政治も民衆も忘れた醜い利害関係の集団になって、いたずらに私党化する。議会や政党・政治への不信は、昭和ファシズム直前の時代的背景に酷似している。人種差別にも似た110万人の未解放部落の人々の地域社会からの隔絶は、そのまゝ封建的人間関係として残存し、官庁やその他の公共団体と民衆の関係は、主従の関係にあるにもかかわらず、官庁

の権力や権威が根強く潜在し、権力機構に対する民衆の卑屈な態度や意識は、主人たる民衆が従僕たる官庁に陳情・嘆願というまことに滑稽かつ矛盾した形式をとって、何れの地域社会にもなお強く残っている。教育の場における人間関係をみるなら、今日激発する大学紛争にも同様な実態が存在する。教師と学生の不信、教師と理事者、理事者と学生の不信感が激しく感情的に対立し、紛争をいよいよ深刻なものにして、まさに「師弟関係の崩壊」「教育の不在」を現出せしめている。このような人間関係の不信、破壊の事例の1つとして、つぎのような観察が心理学の立場から行なわれているが、深い関心をもたざるを得ない。

『今年三月大学を卒業して、大阪に就職して行った若人の言葉を思い出す。同じ会社に二人就職することになったので、わたしはお祝いの言葉として、「気心のあった二人が仲よくやれていいですね」と言った。すると、「職場は喰うか喰われるかの競争だから別々の職場の方がよいです」と若人はいった。「なるほどなあ」とわたしはため息をついた。こゝでも友は踏み越え、けちらして進むべきものとしか考えられていない。……ある青年が道端に車をとめて、パンクしているのを修理していた。そこを通りかかった青年が見て、「パンクですか?」といった。するとさきの青年は、「見たらわかるだろう、トンチキ」といった。通りかかった青年は、何か黙って行き過ぎがたいものを感じて、「パンクですか?」といったのである。それはパンクしたのかしないのか、という質問ではなく、暖かいよびかけの言葉だったのである。それは、「大変ですねえ」と言ったり、「お手伝いしましょうか」と言ったりするのと同じことなのである。少くとも、それは絶対に悪意から出た言葉ではなかったに相違ない。しかし、「喰うか喰われるかの競争」としか人生を考えられない若人にとっては、善意にみちた呼びかけも敵弾の如きものである。それはやはり、相手を一人の人格としてみず、モノと感じていることなのである。戦争の破壊によって、古来心のよりどころとしてきた価値観、社会観をみな失なってしまった民衆が、いま激動する社会で、ひとりぼつちに放り出されているその孤独感^{註10}は、誰しももっている。誰も信じられない、誰をも頼れない心のまづしさからくるものであろう』

(下線は筆者)

これは、多少紛飾があるかも知れないが、今日の激しい自由競争と弱肉強食の社会で、相互の信頼感、連帯感を失なったすべての国民の心のどこかに、程度の多少はあれ、潜在している心情といえるであろう。日本経済の近代化の背後に、このような人間関係、人間を人間として感ずる感覚をマヒさせつつ、敵視し、争闘し、傷つけあっていることも日本の現実である。

近代化の人間の基礎としての生活態度の問題、個人の自覚については、すでにふれたごとく、制度や組織をはなれて人間自身の近代化の問題である。人間自身の近代化の特色はどこにあるかといえ、たとえば、自我の意識に目覚めるとか、権利思想や義務意識が形成されるとか、あるいはそれによって民衆の良識や社会連帯意識が高まることであろう。これらの思想や意識が資本主義成立当初の合理主義精神の母胎をなすのであるが、この合理主義精神が、われわれの日常生活のなかで、どのように行動化されているだろうか。これをもっとも民衆的な消費生活に限定して、民衆の自主性あるいは合理主義精神に例をとってみると、そこには矛盾、無自覚、非合理性、国民の生活のアンバランスなど非近代的要素が随所に多発している。長州一二氏はつぎのごとく批判する。

『「私はなぜこれを買うのか」よくよく考えてみると、まず自分に「欲求があり、必要があるから」ではなく、「外から」欲求をかきたてられ、必要と思いきまされているからではないか。買うのではなく、買われるのだ。欲望は外から商売人の手につくられる。消費者は王様どころか商売人の吹く笛に踊らされる人形になる。要するに、消費者は選択や消費の自主性や主体性をなくしているの

ではないか。その結果として、どんなことが起るか。それは現代生活のアンバランスだ。

1 家のなかのアンバランス。わが国の消費生活の近代化は、必需品がじゅうぶん満たされたからぜいたく品へ、という形になつていない。「家ができたから、テレビでも」というより、「家はなけれど、まずテレビ」といえる。テレビの普及ぶりは、全国平均ではぼ10軒に7軒の割合。フランスではまだ10軒に1軒の割合だ。でも日本人の近代生活はフランスの数倍の高さだ、とはとてもいえない。食物では動物性蛋白質の摂取量は日本の方がフランスの1/2、住居の広さは1/3。このように、生活全体、ことに基本的な食や住の面をとってみると、ひどいおくれが目立つ。そのくせ、電化製品とか娯楽の消費はグンと高い。

2 家のうちと外とのアンバランス。おまかにいって、西欧諸国とくらべてみると、日本人の生活は、電化製品（大資本の製品）はAクラス、衣はBクラス、食はCクラス、住はDクラス、生活環境たる上下水道、道路などともなれば等外国。じつさい、電気冷蔵庫や掃除機のある家が汲みとり便所、うちのなかにはじゅうたんがしいてあるが、外へ出るときはゴム長をはく、といった仕末。ある外国人は「日本に道路予定地があるが道路はない。」といった。公共的な生活環境施設はなぜこんなにひどいのか。うちのなかで使う品物はみな商品だが、道路や下水や公園は商品ではない。政府や役所のやる仕事である。こうしたことだけは、ケタ外れにおくれている。なにしろ、わが国の主権者である国民は、お役所にたいしてはたいへんおとなしい。

3 国民のなかのアンバランス。昭和35年当時の調べでは、全国2000万世帯のうち、1年間に20万円以下の収入しかない世帯が570万世帯（全体の28%）。1年で20万円以下、1月では16,000円以下、これは明らかに、「働らけど働らけどなおわがくらし楽にならざり、じつと手を見る」人びとである。「消費革命」も「近代化」もこの国民の1/2のカベを素通りして、上の方で空転している。（以上要約下線筆者）』因みに昭和43年の世帯収入は、年間平均収入40万以下420万世帯、全世帯の29.4%である。

以上の引用文は可なり長文であるが、国民の消費生活における自覚、主体制、合理性の程度を示す好い事例である。かくして、近代化の人間の基礎としての諸特質の欠除、前近代性を随所に残存せしめつつも、矛盾とアンバランスに対する政策を確立せず、計量的側面のみによって近代化を強調する日本経済の近代化論に対する社会科学的考察の1つの資料として重要な意味をもつものと考えなければならない。

3

一般教育の目的は「人間形成」にあり、その具体的内容を人生観、社会観、職業観、学問観の形成、総じていうならば、価値観の形成にありとするなら、日本経済の近代化——高度成長の過程を通じて、民衆の価値観はどのように近代化していったのであろうか。このような問題提起もまた社会科学の分野から充分提起されてよいであろう。「人間形成」は、社会科学のみならず、哲学、文学をもふくめて、人間の価値観を形成することにあるとすることは、別言すれば個々人の思想性の確立ということもできる。この点に視点を置いて、戦後の民衆の、とくに生産活動における思想的背景にふれてみたいのであるが、とくに生産活動を対象とする理由は、人間の生活や歴史を通じて、人間がもっとも努力しもっとも苦悩し、もっとも工夫したのは、消費や流通、交換にあったのではなく、経済行為の基本である生産にあったと考えられるからである。

およそ、1つの民族や、1つの国民には、特有の民族精神なり国民精神があり、その民族

や国民が経済的に発展し、民族的に興隆する場合、民族精神や国民精神が、その原動力となっていることがしばしば指摘される。アメリカの建国以後の逞ましい発展は、いわゆる開拓者精神によるものであることは周知の事柄であり、また、イギリスの資本主義の成立とその後の発展は、一部ヨーマン階級や間屋制支配の経営者たちが、かれらの資本と労働を極度に効率的に使用しつつ資本を蓄積してゆく合理主義精神にあったことも十分に認識されている事実である。共産主義国家が革命達成後、国民を指導した基本理念は、いうまでもなく、マルクス・レーニン主義の労働を至上命令とする国民精神の形成であった。これらの生産活動の理念的基礎や行動精神を知ることは、戦後の日本の民衆の思想性を考察する場合、1つの重要な問題点を示唆してくれるし、また、日本経済の近代化の過程にあらわれたさまざまな矛盾や社会的頹廃、混乱、生活のアンバランスなどを理解するための有力な資料になるとも考えられる。

イギリスの初期資本主義の発展過程において、資本家や経営者の思想的根拠となったものは、いわゆる経済的合理主義——資本主義精神であった。資本主義精神については、古来いろいろの主張が論じられているが、今日その代表的なものは2つある。1つはゾムバルトの見解であって、資本主義精神の本質を無制限なる富の追求であるとし、その発生乃至内容は、中世キリスト教の倫理的束縛からの解放にあったとするのであるが、これに対して、他の1つはマックス・ウェーバーをもって代表とする。この後者の見解は、今日もっとも広く受け入れられている代表的なものであろう。マックス・ウェーバーに従えば、資本主義の精神を単なる貨幣や享楽主義に帰することなく、むしろ職業労働に徹し、それがために肉体的快楽を犠牲にする禁欲精神を厳しく追求する。そしてこの精神の源泉を、かの宗教改革の精神、就中、カルヴィニズムの精神に求めるのである。『近代的企業における資本家や企業経営者についてみても、或いは商人的訓練のもとに育てられた首脳者たちについてみても、彼らが別していちじるしくプロテスタント的色彩を帯びていたということである。……プロテスタント支配者の地位にあるときにも被支配者の地位にあるときにも、また多数者の地位にあるときにも少数者の地位にあるときにも、別して経済的合理主義への傾向を有しており、……したがって、もしいやしくも、古プロテスタンティズムの精神における一定の特徴と近代資本主義文化との間に内面的な親縁関係を認めようとする場合には、われわれはどうしてもこれを古プロテスタンティズムが多かれ少なかれ唯物的な或いは反禁欲的な「世の楽しみ」を含んでいたというような事柄にではなくして、むしろ古プロテスタンティズムのもっていた純粋に宗教的な諸特徴のうち^{註12}に求めるより他はないのである。』この宗教精神がとけこんだ資本主義精神の源流はなにかといえ、マックス・ウェーバーは、さらに、かのアメリカ開拓の父ともいふべきベンジャミン・フランクリンの経済思想に関連をもたせているごとくである。『彼（フランクリン）の口から特徴のある言葉で語られているものが、「資本主義の精神」であるということは、この「資本主義の精神」という語の一般用語例にみられる一切の意味がそこに含まれているとは必ずしもいえないにしても、やはり誰人もそれに疑いを挟まないであらう。』^{註13}フランクリンの経済思想の中核ともなるべきものは、すでにさきにもふれたごとく、「13徳樹立」であるが、これらをつらぬく最大公約数ともいふべきものは、勤労、質素、誠実である。つまり、ウェーバーに従えば、近代資本主義精神は、宗教性、倫理性によって固められた勤労、質素、誠実の活動精神である。このような資本主義精神は、19世紀後半（独占資本の成立）、功利主義を内胎した自由主義経済思想の勃興によ

り、はげしい自由競争が展開されるにおよんで、経済競争に打ち勝つためには、経済活動の徹底的合理化をはからねばならず、人間の生産活動をも、非人間的、即物的方向へ追いやることになったが、少くとも、イギリス資本主義の成立過程において、その指導精神として作用し、その後、100年間、イギリス資本主義発展の原動力となつたことは充分注目に値することである。

イギリスを支配した資本主義精神は、一部の資本家、経営者、上層労働者に限られていたので、それは民衆的な思想基盤であつたとはいえないであろうし、それゆえにまた資本主義的な搾取の精神でもあり、後の社会問題の根源ともなった。この点アメリカの建国以後の逞ましい発展は、その開拓者精神が、全民衆的基盤をもっていたという意味で、アメリカの国民思想乃至は国民精神として注目する必要がある。アメリカ独立宣言の起草者の1人であるベンジャミン・フランクリンは、雷鳴と電気を同一なるものとして証明した科学者であるが、アメリカ独立前後を指導した政治家でもあり、また経済思想家でもあつた。かれが建国当時、新生のアメリカ国土へ移住を希望するヨーロッパ人のために、アメリカを紹介した「アメリカへ移住しようとする人々への情報」という短文のなかで、かれは自分の国のことを、自信と誇りをもってつぎのように記している。「アメリカでは他人のことをきく場合、あの人の身分は何かとは聞かないで、あの人は何ができるかときく。もし有用な技能をもっておれば歓迎されるし、それを実施してうまくことがわかれば、知りあいのすべてから尊敬される。だが名門の出の人が、たゞそのためだけの理由で、何かの役職が俸給によって社会に寄食しようとするれば、軽蔑され無視される。あちらでは、農民や職人でさえ尊敬をうけている。というのはかれらの仕事が役に立つからである。……アメリカ人のこういう考え方からすれば、祖先が地主、すなわち値打ちのあることは何一つせず無為に他人の労働に寄食する人間——単なる穀つぶし——であつたことが判つた場合よりも、祖先なり親類なりが、十世代もの間、農夫、鍛冶屋、大工、ろくろ工、織工、皮なめし工、ないしは靴工でさえあつたこと、つまり社会に役立つ人間であつたことが判つた場合の方が、系譜研究家によけい感謝するだろうと思う。……法律家もかれらを充分保護している。だから人々はおえら方の子分になる必要はなく、だれも勤労の収益を確実に手に入れうる。……結極アメリカは労働の国であつて、英語でいうラパーランド(怠け者の国)、仏語でいうペイイ、ド、ココルニユ(宝の国)、アメリカは決してそんな国ではないのだ。」^{註14}この短文のなかに開拓者精神——労働精神の片鱗をうかがい知ることができる。いかなる権威や地位にも、また門閥や経歴にもかゝることなく、歴史や伝統にも頼らずに、原野に勇敢にいどみ、大地との闘いによってかれらの歴史を開拓していった労働精神が開拓者精神だとするなら、アメリカもまた全く労働の国なのだということができる。アメリカは拝金主義の国だという。しかし、建国当時のアメリカは、かれらの祖国イギリスのように、伝統も歴史も、権威も門閥も、階級や身分、資本や技術などすべてのものはなく、たゞあるものは、かれらの肉体のみであり、頼れるものは、その肉体と労働のみであつた。肉体と労働、それが生みだす金、それがかれらの総べてであるとすれば、かれらの社会的評価や価値判断の基準は金にあるのは当然である。アメリカの拝金主義はこのようにして成立したものであり、開拓者精神の必然的帰結である。拝金主義は、労働や生産から遊離した形だけの権威主義や享楽主義ではなく、その中身は逞ましい労働精神に充満していたともいえるであろう。フランクリンのいう「アメリカは、何ができるかの国であり、技能が歓迎され、社会に役立つ人間は、農民でも職人でも尊敬をうける。ア

アメリカは労働の国なのだ」という意味は、このことを示すものである。アメリカのこの逞ましい労働精神は、18世紀建国当時のものであり、今日のアメリカはこの労働精神を失って、享楽主義と頹廢文化に墮し去ってしまったともいわれるが、このことは資本主義国共通の現象で、必ずしもアメリカに限ったことではない。元来、民主主義は、経済的には、労働の自由と労働生産物所有の自由を必要とする民衆が、そのためには、各人の自由と平等を尊重する制度を樹立しなければならぬことを確認して生まれたものであり、この経済的民主主義が万般の制度の基礎をなしたものであるといえる。それゆえ、民主主義の成立は労働と生産をその背景にもっていたのである。アメリカの民主主義が真正の民主主義であり、かつ自生の民主主義であるなら、アメリカの諸制度、国民思想のなかには、今日尚労働精神が根強く残っているものとみななければならない。今日の強大な生産力は、それを物語るものである。

ソビエートの指導精神は、しかしながら、皮肉なことに、アメリカの現実的・実践的労働精神とは反対に、マルクス、エンゲルスの理論のなかからうまれ、労働実践の綱領となった。マルクスによれば、人間は自然素材をば自分の生活に使用できるようにするために四肢を動かして自然に働きかけるのであるが、「彼はこの運動により、彼自身の外における自然に作用して、これを変化せしめ、斯くすることによって、また彼自身をも変化せしめる。彼は自己の自然のなかにねむっている諸種の能力を発現させる」のである。すなわち、人間は自然との交互作用によって、自然を変化せしめるとともに、自分自身をも変化せしめる。この交互作用の中身は労働であるから、人間自身をもふくめて一切の自然の変化、発展の根本となるものは人間の労働にあるとする。だから、労働は人間生活の一切の基礎条件をなすものであり、ある意味では、人間自身をつくったともいえるほどに重要な役割を果たす。史的唯物論の理念的基礎はこゝからうまれる。すなわち、一切の社会関係のなかで、その基礎になっているものは、生産関係であり、いかなる社会関係も決して固定不変なものではなく、思想も芸術も道徳も、その他のいわゆる観念的諸形体も、また法律や政治のごとき社会制度も、究極においては、生産の諸関係によって規定され、その変動とともに変動する。こゝでは、生産関係が一切の社会的存在の基礎条件であるが、この生産関係の実体は労働であるから、労働は一切の社会現象、社会存在の基礎をなす。したがって社会的評価や価値判断の基準には労働をもってし、ソビエートの憲法においても教育目標においても、先づ労働が第一義として優先させられることになる。このような思想をさらに具体的に例示したのはエンゲルスであって、彼は自然弁証法のなかで、人間をして人間たらしめるものは労働であると明快に断定する。「数十万年以前、熱帯のどこかに、とりわけ高度に進化したヒト＝猿（類人猿）が住んでいた。……おそらくはじめは樹登りの際に手を足とは別な用務に振り充てる生活様式がもとになって、これらの猿は平地の上で歩行の際に手のたすけをかりる習性を脱しはじめ、そして段々と直立歩行を身につけはじめた。このことによって猿から人間への移行行きに対して決定的な進歩がなされたのであった。」^{註15}だから猿から人間への移行の決定的条件となったのは、前の2本の脚が手の役割を果たし、さらにその2本の手が道具をつくるようになったときである。すなわち、人間はかれの労働によってはじめて人間となったのである。このように人間の発生の歴史を理解するなら、人間の価値判断においても、さまざまな社会的評価の価値基準においても、労働を基本条件と考えるのは当然であり、政治、経済、法律、文化その他の諸制度は、当然労働に中心を置いて変革さるべきであろう。ソビエ

ート憲法（第1条、第12条）においても、また教育理念においても、まず労働が国民生活の目標として義務づけられている。ソビエトは、1917年の革命以後社会主義体制を確立し、民衆を労働第一主義の思想に改変するとともに、諸制度をもその精神にしたがって改革した。ソビエトの発展と近代化はかくして50年間に驚異的な進歩をとげたのである。

以上の事例によりいえることは、社会の発展や近代化の過程には、これに対応する内面的精神の充実があり、また、諸制度を変革することによって、民衆の思想、精神の充実乃至変革も進められたということである。そういう意味で、これらの事例は、日本経済近代化の人間の側面を考察する場合、われわれに重要な示唆を与えてくれる。すなわち、この3つの事例に共通していることは、民衆の精神的背景に、生き生きとした、しかも逞ましい労働と生活の精神が支柱となって、かれらの行動を支えていたということである。それゆえ、日本経済の近代化の過程にも、これに対応すべき民衆の思想的背景を見出すべきであるが、これをいづこに求めたらよいのでろうか。それは、新しい民主主義の精神の発展といいうるかも知れぬ。さきにもふれたごとく、自我の目覚め、権利思想の普及、経済的自由競争、労働組合運動の発展は、戦後の大きな特徴であろう。これらの問題と日本経済の近代化をどのように結びつけるかは、別に論じなければならない問題であるが、たゞ、こういうことだけはいえるであろう。「何らかの形で、民衆とその勤労（生産労働をそっちのけにして賭事やスポーツ見物に夢中になることではない）を道徳的にもまた経済的にも尊重し、政治と社会生活における価値判断の中心に置くこと、これこそが、およそ、民主主義が正しい意味での民主主義であるために、ギリギリに必要な、いわば最大公約数であることに変わりはない。」^{註16}それゆえ、戦後の日本の民主主義が、政治、経済、教育、文化その他の諸制度のなかに、充実した労働精神を欠いていたとするなら、日本の民主主義は、本来の意味の民主主義とはいいがたく、日本経済の近代化も、真の意味での近代化とはいえないであろう。真の意味での近代化、就中、近代的人間創出が未熟であるにもかゝらず、形式的なもの、表面的なものに近代化を進めたために、近代化の2つの要素がアンバランスのままに残り、拡大し、それが社会の矛盾と混乱頹廃と無秩序となって随所に露呈されたとみなければならない。

4

資本主義は、その発展の過程において、往々にしてファシズムに移行しがちである。とくに、強大な資本主義国によって世界的独占が完了している段階において、爾余の資本主義国が、それらの支配下にある植民地市場や後進国市場に割り込みを強行せねばならぬ場合、あるいは、国内的には政治不安、経済不安、社会不安が進行し、議会政治や政治家の無力化と民衆の不信、疑惑をまねく場合、各階指導者層の腐敗・墮落が露呈される場合、それらに対処するために、強力な独裁政治が抬頭し、国民もまたそれに期待し、迎合することは、いくつかの事例をあげて証明することができる。イタリアにファシスト政権が生まれたのは1922年、第1次大戦後の社会不安と議会政治の無力と不信がその原因であった。ドイツにナチズムが覇権を確立したのは1928年、やはり第1次大戦後の敗戦による経済処理が難行し、社会不安、政治不安が引続く時期であった。日本の軍閥、官僚による権力政治は、1929年の大恐慌に続く経済的混乱、農村の疲弊、1935～36年に始まった無条約時代と国防不安、さらに、昭和の5大疑獄事件を中心とした指導者層の腐敗と墮落、議会政治、政治家の無能と国

民の不信感、3次にわたる共産党検據事件と社会不安などの背景のもとに進められていった。民主主義と議会政治の祖国といわれるイギリスにも、やはり、第1次大戦後、ハロルド・ラスキやスタフォード・クリップスによって、議会主義否認の動きが可なり強くあらわれている。すなわち、戦後のイギリスの政治の中心をなすものは、社会問題、経済問題であったが、これを処理する能力は議会にないとして、共産主義をも含む社会主義政党の統一戦線が主張された。イギリスは、さすが議会主義の国であるがゆえに、ファシズムは実現しなかったが、これらの事例に共通な社会的基盤は、議会や政治家に対する極端なる不信、累積する各界指導者層の腐敗と墮落、社会的・経済的不安と動揺、道徳観、価値観の混乱と低下などである。しかも、これらの事例はすべて資本主義の危機と結びつき、その打開策として強行されたことも共通の事実である。「ファシズムの発生の歴史的背景は、1914年の第1次世界大戦後の資本主義の一般的危機の時代であり、……一般的危機とは、帝国主義から区別されるところの、資本主義発展の特別の発展ではなくして、帝国主義の内的矛盾が、第1次大戦を契機として、破局的程度にまで尖鋭化したところの、帝国主義の時代である。……資本主義の一般的危機の存するかぎり、多少の差こそあれ、ファシズムは一切の帝国主義諸国に存在する。」^{註17} ファシズムが帝国主義のなかに胚胎し、かつ政治的、社会的、経済的不安と密接な関係があるとすれば、今日の日本経済の独占と、しかも、その背後にあるさまざまな矛盾、混乱、頹廃、各階指導者層への不信が募るなかで、ファシズムの育つ社会的基盤もまたその条件を成熟せしめつつあるといえることができる。

「一般に世界各国のファシズムは、程度の差こそあれ、いずれも思想的体系は持たないといわれる。これは、1つは元来ファシズムは非常緊急の状態に適応する臨時的思想であって、社会の永続的・恒常的な思想ではないことによる。」^{註18} それゆえ、ファシズムは思想運動として起るのではなく、政治や議会に対する不信と攻撃、社会各階指導者層の腐敗と墮落への批判、倫理・道徳の復興運動、反共・愛国主義のごとき政治活動、教育活動としてまずあらわれるものである。とくに日本の場合にはすでにふれたごとく、昭和恐慌以後の農村の貧困、議会政治への不信、政財界指導者層の墮落、国防不安という社会的背景のなかで急速に進行していった。ところが、今日昭和ファシズム当時の社会的背景と全く酷似した種々の社会的様相が現出していることに、われわれは気付くのである。たとえば、昭和の5大疑獄が相次いで発生し、議会と政党が無力化し、国民の不信をかっていたと同じように、現在の政党はいづれも利害関係によって派閥化、私党化し、昭和の5大疑獄事件に似た昭電事件、造船疑獄事件、共和製糖事件、日通事件、阪神土地会社事件にそれぞれ関係して、さまざまな疑惑と不信を国民にうえつけている。メーデー事件、安保問題、基地反対闘争、50余の大学に起っている学園紛争などによる混乱、民衆の道徳観、倫理意識の混乱、選挙の腐敗、教育をもふくめた公務員の汚職事件をめぐる絶望的な様相、さらに国防問題としては、ヴェトナム戦争、朝鮮問題を理由とする国防体制への急傾斜など、昭和初期を特色づけた諸事件、諸問題に酷似した社会的様相が再現しつつある。「日本はどこかが狂っている」、「日本はどこかが抜けている」という言葉が示すように、日本の現実には、いたるところに矛盾と混乱と墮落が充満しているが、それに対して政治も教育もすべてが無力である。しかしながら、この政治と教育の無力は理由があることのようにも考えられる。なぜなら、これらの社会問題は、実はたまたま偶発的に起った一時的現象ではなく、それらは今日の体制の生みの子であり、今日の体制のもつ矛盾、欠陥の集中的表現とみななければならないからである。それら

はむしろ今日の体制の化身であり、体制自身でもある。そうであるなら、これらの社会問題は、今日の体制下の政治や教育によって是正されることは極めて困難であるといわなければならない。これらの社会問題を社会悪というなら、社会悪は今後も続発し、激化することが予想される。しかも、社会悪であるかぎり、これらを排除することが政治や教育の急務でなければならない。こゝにファシズムという権力政治による解決が進められる根拠があるわけである。

ファシズムはどのような過程を経てあらわれるのであろうか。ファシズムにおいて問題になるのは、人民の基本的権利の縮小乃至は廃止、個人的自由の縮小である。さらに、人民の基本権を認めないゆえに、基本権を守るための諸制度の改廃である。教育制度の改変、労働関係法の改正による労働基本権の縮小、さらに憲法改正から議会の無力化、廃止にまで発展してゆく。基本的人権の否認、議会制度軽視は、全くの非民主主義であり、反動主義、弾圧政治であるが、しかしファシズムは始めからこのような綱領を表面に押し出してあらわれるものではない。もしこのような綱領をかゝげて行動するなら、民衆は当然反対する。ファシズムがあらわれる最初の動きは、もっとも抵抗の少ない道徳運動、社会秩序の確立運動としてあらわれる。すなわち、道徳観や倫理意識の混乱や低下が社会的混乱の原因であるとして、まず道徳の復興、社会秩序維持の運動としてあらわれる。たとえば、ナチズムにおける道徳復興運動、日本の愛国心、軍国主義教育のごとくである。「反動主義は、けっして真の姿をあらわすものではない。反動主義はけっしてわれこそは反動主義と名のものではない。少しく反動主義の歴史をうかがってみるならば、反動主義は、いつでも、自からつぎのようにいつていることがわかる。真の自由が必要であるが、そのためには、まず道徳的秩序の確立が必要である。真の民主主義が必要なんだ。しかしそのためにはまず秩序の確立が必要である。」^{注10}

このような道徳的秩序や倫理意識、あるいは社会秩序を確立するためにもっとも必要かつ有力な方法は、教育制度や教育内容の改変である。青少年の道徳教育こそは、社会秩序、道徳秩序確立の基盤であるからである。それゆえ、今後日本の政治がファシズムへの道を辿るか否かの第1の視点は、日本の教育の変革の動きにあると考えられる。このような角度から、戦後の教育改革の歩みをみると、昭和25年に、修身科の復活と天皇制への憧憬が、時の文相によって提唱されて話題になったが、昭和35年には、ついに道徳教育が正規の教科として復活した。また、戦後の民主主義教育の中心的役割を果たしてきた社会科が、26年以降、4回にわたる改訂が試みられているが、その方向は、民主主義を教える教科から、国家主義を教える教科に漸時変ってきており、43年の改訂をみると、小学校6年の政治をあつかうところでは、「国民としての権利と義務」を教えることになっているが、従来の社会科の基本的狙いは、「人間の権利」即ち「基本的人権」を自覚させることにあったことを思うと、この「国民としての権利と義務」についての改訂には、強い国家主義があらわれているといえる。つまり、「国民としての義務」は、公民権や公民としての義務であり、基本的人権ではないからである。これは基本的人権の縮小乃至は否定に通ずることにもなる。『社会科でとり扱う「国民としての権利と義務」は、本来は、「人及び国民としての権利」であり、かの有名な1789年の人権宣言は、「人及び国民としての権利」と呼ばれ、従ってまず「人」としての権利から始まっている。新学習要領は、「人」としてのそれを取り去ってしまって、国民としてのそれだけを教えようとしている。……こうした社会科は、「人間の権利」即ち、

「基本的人権」を自覚させ、人民の委託をうけた代表者や政府は、この人権を保証する義務を憲法によって負わされているのだということを理解させる教科から、もっぱら、「国民としての権利や義務」、つまり公民権や公民としての義務ばかりを教える教科になり下ろうとしている。^{注20}もし、今回の社会科の改訂をこのように理解するなら、それを契機にして、基本的人権の縮少や制限が今後も進められることが考えられ、今後の教育政策は、この基本的人権がどのようにとり扱われるかに視点を置いて、重大な関心をもたねばならない。ファシズムは、決して反民主主義、反動主義をふりかざしてあらわれるものではなく、まず道徳秩序や倫理意識の向上運動として、すなわち、教育活動を通して、ひそかに進められるからである。

ファシズム移行への政策変化の第2の視点は、国防意識の昂揚と軍事経済化の推進である。昭和ファシズムの導火線となったのは、1935～36年の無条約時代への突入、それに伴う国防危機の宣伝であった。そして、それを裏づけるために、1931年満州事変、1937年日支事変、1938年張鼓峯事件、1939年ノモンハン事件などを計画的に惹き起すとともに、他方假想敵国としてアメリカ、ソビエトを設定し、国防意識の昂揚と戦時体制の準備を強行した。戦時体制の経済的基盤は、戦力としての重化学工業化への急速な傾斜である。日本経済の高度化が進む過程1950～60年と昭和ファシズムが進展する1930～40年の2つの時期には、この重化学工業化への傾斜に、その速度、その比率に可なり類似した内容がみうけられる。

日本の重化学工業化率

	1930年	1940年	1950年	1965年
重化学工業 (金属, 機械, 化学)	35.9	59.8	47.9	63.7
軽工業 (繊維, 食料, その他)	64.1	40.2	52.1	36.3

基本日本経済統計, 昭和42年経済白書

(別表日本の重化学工業化率)

1930年は、日本資本主義の成立後60年を経て、すでに独占時代に入っているにもかかわらず、重化学工業の比率は36%にすぎなかった。しかるに、その後わずか10年の間に、軽工業と重化学工業の地位が逆転し、戦時経済に突入するのである。敗戦に

より、その比率も生産も崩壊するが、戦前の工業水準に復帰するといわれる1950年には、重化学工業化率は48%を達成し、さらに1965年には、戦時体制当時の水準に立ち帰り、その比率においても、伸長率においても世界最高であるとともに、昭和ファシズム当時と可なり相似した経過をたどっている。しかも、1965年の工業生産額は、通産省発表の計数によれば、1940年当時の約4倍になるから、現在わが国のもつ重化学工業の生産力は、太平洋戦争突入時の4倍以上の戦争能力をもつとって差支えない。しかもこの戦争能力は、アメリカのヴェトナム戦争を主軸にした世界戦略体制の一翼を荷負って、現に在日米軍の戦力補給のための工業力として活動し、アメリカの極東防衛の負担軽減に役立つために、日本防衛力増加の役割を果たしていることは周知の事実であるから、日本の重化学工業化への急速度の発展は、まさに軍事経済化への転換を、潜在的に体制化しているものといつてよい。

ファシズム移行への第3の視点は、労働運動、文化運動、政治活動の抑圧、あるいは無力化である。ファシズムは、「資本主義が、独占段階において、階級対立の激化によって維持できなくなり、対外的には他の資本主義国や社会主義国への侵略を必要とする事態において起る運動」^{注21}である。階級対立の激化は労働運動の進展である。労働運動、就中、労働組合連

働は、本来、経済運動とともに政治運動をも重要な使命としている。したがって、労働組合や労働者政党は独占やファシズムには総力をあげて抵抗する。この労働運動を鎮圧して、労働者を資本に協力せしめる手段としてファシズムは動き出すのであって、ナチズムにおける労働戦線統一運動は、ドイツの全労働者を愛国と産業奉仕のための労働戦線に統一し、戦争に協力せしめたし、日本の大日本産業報国会は、昭和15年に創立されたが、この運動は、わが国の伝統的な家族主義を企業経営に持ちこみ、「事業一家」のスローガンのもとに、労資の対立関係を思想的に解消し、経営者と労働者との精神的協力によって、国家のために生産増強に邁進することを目的とした労働政策であった。総裁は現職の厚生大臣があたり、役員は一切官僚人選によってきめられ、労資協調に立つ組合すら否認する労働者の国家的組織として、昭和19年には、全労働者、全組合を吸収し、資本に抵抗する最大の団体である労働組合は、その組織も運動も完全に消滅した。これは戦争への突入を容易にしたのである。それゆえ、今後の労働組合運動の動向、それを規制する労使関係の法改正がどのような方向をたどるかは、ファシズム研究の1つの角度を提供するものとして注目せねばならぬものであらう。

ファシズムの政策的手段は、もちろん以上にとどまるものではなく、言論統制、文化統制、議会無視などいろいろな方法をとってあらわれるが、たゞ最初の出発点ともなるべきものは、上記の3つの動きからはじまるということである。しかも、それは決して反動主義、権力義主を表面にふりかざしてあらわれるものではなく、もっともらしい論理によって紛飾され、美化され、あるときは序々に、あるときは急速度にあられるものであり、かつその社会的背景も、歴史的にみて共通のものをもっていることに注意せねばならない。

5

日本経済の近代化の過程につきまとった上述の3つの問題点は、主として、技術化、民衆の生活態度や思想・意識面あるいはファシズムの様相にあられたものを中心に、局部的にとりあげただけで、もちろんこれら以外にも無数の問題点が指摘できる。とくに計量的側面のみをみても、中小企業問題、農業問題、二重構造、独占機構などは重大な矛盾や非合理性をかくしている。これらの諸問題をいかに解決するかが今後の重要な課題であるが、とくに重視しなければならぬのは、民衆の生活のなかにあらわれた社会悪である。これらの社会悪は、すでにふれたごとく、今日の諸制度の矛盾が集中的に具象化したものであり、今日の諸制度それ自身でもあるから、これらを排除することは、今日の体制のもとにおいては、恐らく不可能に近いことであらう。それは、恰も純粹の資本主義のなかから生まれた恐慌は、純粹の資本主義体制によって排除することができなかったように、極めて困難なことであらう。恐慌の大破壊をある程度防止しえたのは、資本主義が極力排除しようとした国家の国民経済への介入を再び必要とし、しかも大巾に国家の介入を認めた以後である。それゆえ、今日の社会悪も、それを徹底的に排除しようとするなら、今日の体制を可なり変革しなければならないと考えられる。それは、程度によっては、現体制の否認にもなるであらう。社会の悪弊や矛盾を排除し、国家や国民を窮乏や頹廢から救いだし、若々しい生命力ある国家や国民に更生せしめたのは、社会悪を生みだした旧い体制ではなく、それとは違った反対の体制であった。第2次大戦後、戦勝国であったにもかゝらず、経済的にも政治的にも崩壊の寸

前にあったイギリスを、再び戦前のイギリスに立ち帰らせたのは、1945年保守党にかわったアトリーの率いるイギリス第3次労働党内閣が、炭坑、運輸、ガス、電気、鉄鋼、さらに、中央銀行である英蘭銀行をも国有化するとともに、全般的社会保障制度を確立した新しい体制によるものであった。旧ロシアが、革命前、先進資本主義国の投資の対象であり、搾取と植民地的支配にさらされ、旧帝政もまた腐敗の極にあり、国民的墮落とともに奈落の底に呻吟していたのを救ったのは、帝政にかわって政権を掌握した革命政権であった。ソビエートの50年間の発展と興隆は、政治の転換によるものである。同じことは中国にもあてはまる。植民地支配、汚職、非衛生、没面子、貧困の国から、若々しい愛国精神と労働精神に立ち帰り、旧体制における一切の社会悪を追放したのは、国民党政権から共産党政権への体制転換であった。これを一般論としてもいえると考えられる。封建社会における非自由と貧困と民衆の卑屈という最大の社会悪から、それはたとえブルジョアという一部の階級に限定されていたとしても、人間を解放し、人心を一新したのは、全く異質の資本主義であった。このように考えるなら、今日露呈されているさまざまな矛盾、混乱、非合理、またそれらに基因する社会悪を排除するのは、政治の転換以外には期待できないといえるであろう。

しかしながら、社会悪の国民からの追放は、政治や経済その他諸制度の転換によってすべて解決するものではなく、それは単に契機をつくるものにしかすぎない。政治や経済その他諸制度を組織するものは、いうまでもなく個々の人間である。個々の人間が生活態度、思想、意識を変革し、近代的人間としての諸特質を体現して、生産生活、消費生活においても、それらを行動を通して具現化してゆかなければならない。そして、それを政治や経済の諸制度によって強制されるのではなく、個人自らの問題として、自ら解決するのが民主主義の原理でもある。日本経済の近代化とは可なりアンバランスの関係にある民衆自身の近代的人間形成が刻下の重大な課題であるわけである。

このような人間形成の問題は、なによりもまず教育の問題である。したがって、こゝでいう教育は、単に学校教育という一部の青少年教育を意味するのではなく、労働者、農民、一般市民はもちろんのこと、経営者も政治家も官公吏をもふくめた、全民衆の近代化教育であり、いわば国民教育である。教育はまた単に教育技術的なものにとどまるのではなく、教育の物的条件として作用する貧困や社会的諸制約からの解放をも意味する。それゆえ、教育はまず第1に物的条件としての経済的、社会的諸制約からの解放を遂行することである。国民総生産が、アメリカについて世界第2位といっても、個人所得がチリ、フィンランド水準の第28位であり、年間40万円以下の世帯所得が、総世帯数の30%、420万の現状は、経済的解放の重大性を卒直に認めなければならないであろう。第2に教育は学校教育のごとき狭きものではなく、社会の各層全般を対象とするものであることは前述のごとくであるが、そのためには、労働組合も、農民組合、消費組合、町内会のごとき町内組織も教育機関として行動せねばならないし、それらの組織化も進められなければならない。日本の雇用労働者は、42年現在3100万に達するが、労働組合員推定組織率は35%であるから、2000万の労働者は未組織であり、しかもこれらはほとんど零細企業（従業員29人以下）に所属する。かれらは経済的にも社会的にも無防備であり、家庭婦人をもふくめた一般市民とともに、教育からは全く見放されている。第3には、かつて初期イギリス資本主義を支配した資本主義精神、宗教精神を核として、勤労、質素、誠実、あるいは合理性、社会的連帯意識をうちにもつた強い国民精神、アメリカ建国当時の開拓者精神、ソビエトや中国における労働第一主義精神

が果たした役割に対応する国民精神的基礎が求められなければならない。生活や行動を支える精神的支柱が対応しなければ、経済の近代化と近代的人間とは、依然としてアンバランスにおちいるであろう。そして、この3つの国民精神に共通に存在しているのは、強烈な戦闘心とともに不屈な労働精神であったことを卒直に認めねばならない。

かつて、資本主義は封建社会から人間を解放し、自由と富とを人間に与えた。そういう意味では、資本主義は人類に大きな貢献をした。しかし、資本主義は、らん熟するにしたがってその人間的基礎である勤労、質素、誠実などの諸特質を失ない、いたずらに混乱と頹廢と無秩序を拡大再生産しつつ、人間を社会悪の犠牲に供するのみとなった。これらの社会的混乱と社会悪を排除することは、資本主義の限界である。20世紀後半の課題は、いかにして、それらを排除し、真理と正義が支配する真正の意味での民主主義を確立するかである。

教養経済学は、経済学を通しての人間形成、物の見方、考え方、総じて価値観の形成にあることは、再三にわたって述べたとおりであるが、社会科学としての一般教育の現代的課題は、社会のさまざまな矛盾と、それによって惹起する社会悪を、社会科学の手法——事実の分析と総合、実証と推理によって正しく理解し、それに対処する人間形成であり、一般教育のなかでも、重要な使命を荷負うものといわなければならない。

註

- 注 1 一般教養は、人文、社会、自然の3系列をもって構成されるが、一般教育はこれらに外国語、体育が加わる。
- 注 2 岩波小辞典 教育
- 注 3 大学制度の再検討 福村出版
- 注 4 永井道雄 日本の大学 実共新書
- 注 5 東京大学新聞 1968. 3. 20
- 注 6 大塚久雄 近代化の人的基礎 筑摩書房
- 注 7 高島善哉 近代化と社会科学 1968. 5 経済ゼミナー
- 注 8 岩波 現代日本産業講座 VIII
- 注 9 産業構造調査会 産業技術部会報告書（前掲日本の大学より）
- 注10 東京朝日新聞 1967. 8. 27 関計夫
- 注11 長州一二 日本経済の見方 社会思想社
- 注12 マックス・ウェーバー プロテスタンティズムの精神と資本主義精神上巻
- 注13 全 上
- 注14 アメリカの建国思想 河出書房
- 注15 エンゲルス 自然弁証法 上巻 岩波文庫
- 注16 大塚久雄 民主主義の精神を堪えず反省する努力を 1954. 1 世界
- 注17 岩波 経済学辞典
- 注18 河合榮治郎 フアンズム批判 社会思想社
- 注19 貝島兼三郎 フアンズム 岩波新書
- 注20 梅根悟 信濃毎日新聞 1968. 6. 21
- 注21 岩波小辞典 労働運動

Summary

Preliminary Essays in General Economics A Social Scientific Study on the Modernization of Japanese Economy

Shiuji UEKI

I have critically studied on the modernization of Japanese national economy from the following three points: the first, the growth of economy means the increase of the gross national product, so the industrialization of economy is an important problem for its growth and at the same time our national economy, the human relations in enterprise, the manner of each life and the modernization of thought, the second, American pioneer's spirit, capitalistic spirit at first in England, labour spirit in Soviet Russia have brought the rise of economy in such countries as America, England and soviet Russia.

But what characteristics in our national spirit has existed in the process of the modernization of Japanese economy?

The third, the economical militarism and fascism have been strongly showed in the highly adavanced process in Japanese economy. It is said that Japanese economy hase been modernized, but the previous modern condition is still existing in the human relations, the manner in each life and thought. Henceforth we will have to modernize Japanese economy and in doing this, we can not do it but the improvement in system and the education in publics.